

連携で共創する地域循環圏めざして
個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議（第3回）
家電リサイクル法 議事録

日時：2014年1月15日（水） 13：30～15：00

場所：プラザエフ 4F シャトレ

出席者：6名（敬称略）

◇中央官庁（オブザーバー参加）

庄子真憲（環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長）

江澤正名（経済産業省情報通信機器課環境リサイクル室長）

◇専門家

田崎智宏（国立環境研究所循環型社会システム研究室室長）

◇リサイクル事業者

中島賢一（㈱リーテム会長）

◇消費者

鬼沢良子（NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長）

◇アドバイザー

松田美夜子

■コーディネーター

崎田裕子（NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

プログラム

1. これまでの2回にわたる会議の発言内容のまとめについて
2. 会場交え、意見交換
3. リサイクル法見直しに向けた政策提言について
4. 省庁ご担当者からのコメント

1. これまでの2回にわたる会議の発言内容のまとめについて

崎田氏により、第1回、第2回の発言内容のまとめが紹介された。

2. 会場交え、意見交換

第1回、第2回の発言内容のまとめ、および、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットによる論点整理について、会場を交え、意見交換が行われた。

- ・ 国内リユースと国際リユースは分けて考えるべきだ。
- ・ リサイクル費用について、消費者、場合によっては自治体担当者にも混乱がみられる。リサイクル費用の中身をもっと明確にし、誰がどこまで支払うのか、という点を整理し直すべきではないか。
- ・ リサイクル費用の指標を明確化すべきではないか。(資源の相場変動に応じた評価)
- ・ 消費者は、リサイクル費用の内訳まで考えが及ばない。運搬費まで含まれていると誤解している消費者が多いのではないか。
- ・ 運搬費を安く設定している大規模小売店もある(集客のためのサービス)。消費者にとって分かりにくい構造になっている。
- ・ 条件によってリサイクル費用は異なる(自治体に出した場合はいくら、小売店での買い替えの際はいくら、など)。どのようなルートがあるのか、費用はどうかという点を消費者に説明する必要がある。
→ただし、コストの情報の一人歩きは怖い。
- ・ 義務外品の回収ルートを明確にすること、流出をとめることが大切だ。
 - ルールの明確化
 - 現状は、リサイクルをやりたい人ができない仕組みになっている。規制緩和や登録制度などが求められる。

3. リサイクル法見直しに向けた政策提言について

第1回、第2回の発言内容のまとめを基に、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットによって、政策提言の案(以下)がまとめられた。

【協働型 政策提案】

- ①回収率の向上
- ②E-waste問題を引き起こしている課題を解決する
- ③リサイクル費用と費用徴収

この案について、各ステークホルダーからご意見をいただいた。主な意見を以下に示す。

【①に関する議論】

- 買い替えルート、それ以外のルート（義務外品の回収ルート）をしっかりと消費者に伝えることが重要だ。
- 消費者に分かりやすい回収方法にするためには、複数の回収ルートがあることが求められる。そのために、複数のステークホルダーが協力して回収システムを構築する必要がある。
 - 弱者の立場も考慮すべき。（例：高齢者は自力運搬が困難）
- 回収システムの検討は2段階で行なうべきだ。まず、物理的にどのようなルート、役割分担ができるのかを検討する。次に、財務的仕組みを検討する（金銭負担が偏らないように配慮する）。
- 自治体の役割はもっとあるのではないか。（例：無料の回収場の設置）
- ステークホルダーとして、引っ越し業者、解体業者も含めてはどうか。

- 不法投棄の回収は自治体が行なっており、費用は自治体負担になっている。（本来は、自治体の役割を明確にし、積立金などの仕組みがあればいいのだが）
 - 一部、メーカーからの支援がある。（ただし、審議会の場合において、自治体から、もう少し使い勝手がいいものにしてほしい、という意見もあった）
- 家電製品協会の欠席は残念。
- 個々に対してではなく、「業界としてどうするか」という問いかけが大切ではないか。
 - 家電製品協会、小売は、本日の会議には出席していないが、国の審議会には参加している。自身の役割・システムを理解した上で、議論に参加している。（江澤氏）

【③に関する議論】

- リサイクル費用の議論の中に、収集運搬費用、小売店が負担している費用のことが含まれていないのではないか。
 - 小型小売店の意見：小売店の負担分を考えないと、制度として定着しない。
 - 義務外品をどこが引き取るのか。引き取る際の収集運搬費用はどうするのか。
 - 義務外品の引き取りについて、自治体の広報は行われているが、あまり市民に伝わっていないのではないか。
 - ベルギーの事例：資源回収場（自分たちで持っていけば無料）
- 大型店舗の運搬費用のサービス：サービスを入れてしまうと、制度が成立しない。サービスが含まれないようなシステムを構築しなければならない。

上記の意見を踏まえ、提言内容をまとめていくことになった。

4. 省庁ご担当者からのコメント

中島氏

- ・ 制度自体は定着しているのですが、あとは運用の問題だろう。役割分担の明確化、担当者の責任感、透明性の確保が求められる。

田崎氏

- ・ 連携・協働という点では、①回収率の向上が重要だろう。
- ・ 単身者・高齢者への対応など、将来を見据えた制度設計を。
- ・ 自治体はごみ出しの支援をしているが、家電までは手が回らない(重量などの制限から)。
- ・ 高齢者の家電保有量について、調査が不足している。

鬼沢氏

- ・ 単身者・高齢者からの家電排出が今後増大するだろう。買い替え時のリサイクルだけでなく、そういった問題も考慮する必要がある。

庄子氏

- ・ 家電リサイクルの今日的課題を把握し、検討する必要があると感じた。(例：高齢化への対応)
- ・ 高齢者対応は、家電だけでなく、ごみ全体の課題かもしれない。
- ・ 前回の見直しでは「協働」という観点は弱かったかもしれない。各主体が果たせる役割を踏まえ、検討したい。

江澤氏

- ・ 事実・実態に基づいた議論をするべきだ。
- ・ 現行制度のいいところを伸ばし、悪い点を改善するために、いただいた提案を基に検討を進めていきたい。

以上